（研究機関\_様式３）

当事者間交渉完了報告書

１．機関情報

○申請機関名　　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○総括責任者名　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２．ポスト情報、研究者情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ポスト公募番号 | 候補者受付番号 | 卓越研究員 | 雇用開始予定時期※ |
|  |  |  | 　年　月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* 原則として、雇用開始予定時期は、令和２年度中としてください。ただし、令和２年度中の雇用開始が難しい場合は、以下にポストごとにその理由を記載の上、本様式を提出してください。この場合、予算の調整により、令和３年度から２年度目以降の補助金（２年間の卓越研究員の研究費及び４年間の研究環境整備費）による支援を実施する可能性があります。また、令和２年10月から令和３年３月までに当事者間交渉が完了した場合には、以下の理由の記載は必要ありませんが、補助金による支援については、同様に実施する可能性があります。

（令和２年度中に雇用開始が難しい理由）

（注意）

１．各機関において、複数の卓越研究員候補者を雇用した場合には、それぞれ別の行に必要事項を記載の上、本様式を提出してください。なお、行が足りない場合には、適宜追加してください。

２．候補者受付番号は、卓越研究員候補者リストに付された受付番号を記載してください。

３．補助金による支援を希望する場合には、研究機関と卓越研究員候補者との間で調整の上、別紙に所要経費の見込額及びその内訳を記載の上、提出してください。

４．本様式を提出した後、別の卓越研究員候補者を雇用するなど、記載事項に追加が生じた場合は、一度提出した様式にポスト情報、研究者情報を追記するとともに、別紙についても、所要経費の見込額及びその内訳を追記修正の上、提出してください。

（別紙）

所要経費の見込額

○申請機関名　　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○総括責任者名　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

（支援予定期間：　令和２年度～令和６年度）

１．所要見込額（全体計画）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年　度 | 令和２年度(１年度目) | 令和３年度(２年度目) | 令和４年度(３年度目) | 令和５年度(４年度目) | 令和６年度(５年度目) | 合計金額 |
| 補助金の取組 | 所要見込額 |  |  |  |  |  |  |
| 補助金額 |  |  |  |  |  |  |
| 自己負担額 |  |  |  |  |  |  |

注１）上記記載の金額は、あくまで計画であり、毎年度交付される補助金額を担保するものではありません。また、補助金による支援額については、財政事情等により減額する場合があります。

　２）卓越研究員の人件費は補助対象外経費となりますので、自己負担額には含めないでください。

　３）上記記載の「補助金額」が、各年度の補助金による支援の上限額となります。

２．令和２年度所要見込額

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 卓越研究員（卓越研究員　候補者以外の　若手研究者） | 補助金額 | 自己負担額 | 合計 | 備考 |
| 研究費 | 研究環境整備費 | 産学連携活動費 | 計 |
| ○○○○ | 6,000 | 2,000 | 0 | 8,000 | 0 | 8,000 |  |
| ○○○○ | 6,000 | 3,000 | 0 | 9,000 | 0 | 9,000 | 国外機関（○○） |
| ○○○○ | 6,000 | 4,000 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 | クロアポ（○○） |
| ○○○○ | 0 | 0 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 20,000 | 産学連携（○○） |
| （○○○○） | 0 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 1,000 | 若手研究者 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 18,000 | 10,000 | 10,000 | 38,000 | 10,000 | 48,000 |  |

注１）補助金額は、機関に対する交付額の参考となるものであり、卓越研究員等の個人に対する支援額を表すものではありません。

　２）支援対象となる卓越研究員等の人数に応じて、適宜行を追加してください。

　３）「卓越研究員の研究費」から「研究環境整備費」への流用、「産学連携活動費」と他の経費との流用はできません。「研究環境整備費」から「卓越研究員の研究費」への流用は禁止しませんが、公募要領に定める「卓越研究員の研究費」の年間上限額（年間800万円。人文学及び社会科学については、年間500万円。）を超えて流用することはできません。また、「卓越研究員の研究費」、「研究環境整備費」、「産学連携活動費」は各経費を合算使用することはできません。

　４）所要経費の費目については、公募要領の別表１～３を参考にしてください。

　５）支援対象者が以下の条件を満たす場合には、記載例に従い、備考欄に記載してください。

　【条件】

　　Ⅰ．令和２年度卓越研究員事業への申請期限の時点において、直近１年以上日本国外の研究機関に所属していた者の採用。併せて研究機関\_様式６を提出してください。

　※１名につき、研究環境整備費として300万円を上限に支援（卓越研究員の決定後１～２年度目に限る。）

　　　　➤記載例：国外機関（所属機関名）

　　Ⅱ．企業及び大学間等、異なる機関種間でのクロスアポイントメントによる採用。併せてクロスアポイントメントによる採用を確認できる書類を提出してください。

　※１名につき、研究環境整備費として400万円を上限に支援（卓越研究員の決定後１～２年度目に限る。）

　　　　➤記載例：クロアポ（相手方機関名）

　　Ⅲ．企業において、大学、高等専門学校、大学共同利用機関及び国立研究開発法人との共同研究又は受託研究（以下「共同研究等」という。）に参画する卓越研究員を採用。共同研究等の契約を締結する際に、当該卓越研究員が共同研究等に参画することが記載されている必要があります。

　※交付決定後、当該年度内に共同研究等に係る契約を締結する場合は、企業が負担する産学連携活動費の１／２を上限に支援（各年度1,000万円を上限とする。卓越研究員の決定後１～５年度目。）

　※共同研究等に係る契約が翌年度となる場合は、研究環境整備費として200万円を上限に支援（１年度目に限る。２年度目以降は企業が負担する産学連携活動費の１／２を上限に支援。（各年度1,000万円を上限とする。卓越研究員の決定後５年度目まで。））

　　　　➤記載例：産学連携（相手方機関名）

　　Ⅳ．令和２年度に卓越研究員の採用を決定した機関が、当該年度に提示したポストに候補者以外の本事業の要件に合致する若手研究者（申請者以外も含む。）を採用。併せて研究機関\_様式７を提出してください。

※当該機関が、博士課程在学時に所属していた研究機関及び採用直前の所属研究機関でない場合、当該若手研究者の採用後１～２年度目に限り、100万円に「『各年度に所属する当該若手研究者の数』と『令和２年度に採用され、各年度に在籍する（１年度目においては当該年度に決定した）卓越研究員の数』のいずれか小さい方」を乗じた額を上限に研究環境整備費として支援（原則として、９月末時点において本要件を満たした場合に、当該時点の予算の状況に応じて支援。）

　　　　➤記載例：若手研究者